

第149回 定時株主総会



Nissan Chemical
CORPORATION
日産化学株式会社

事業報告



経済環境

国内景気

雇用・所得環境の改善を
背景に持ち直しの動き



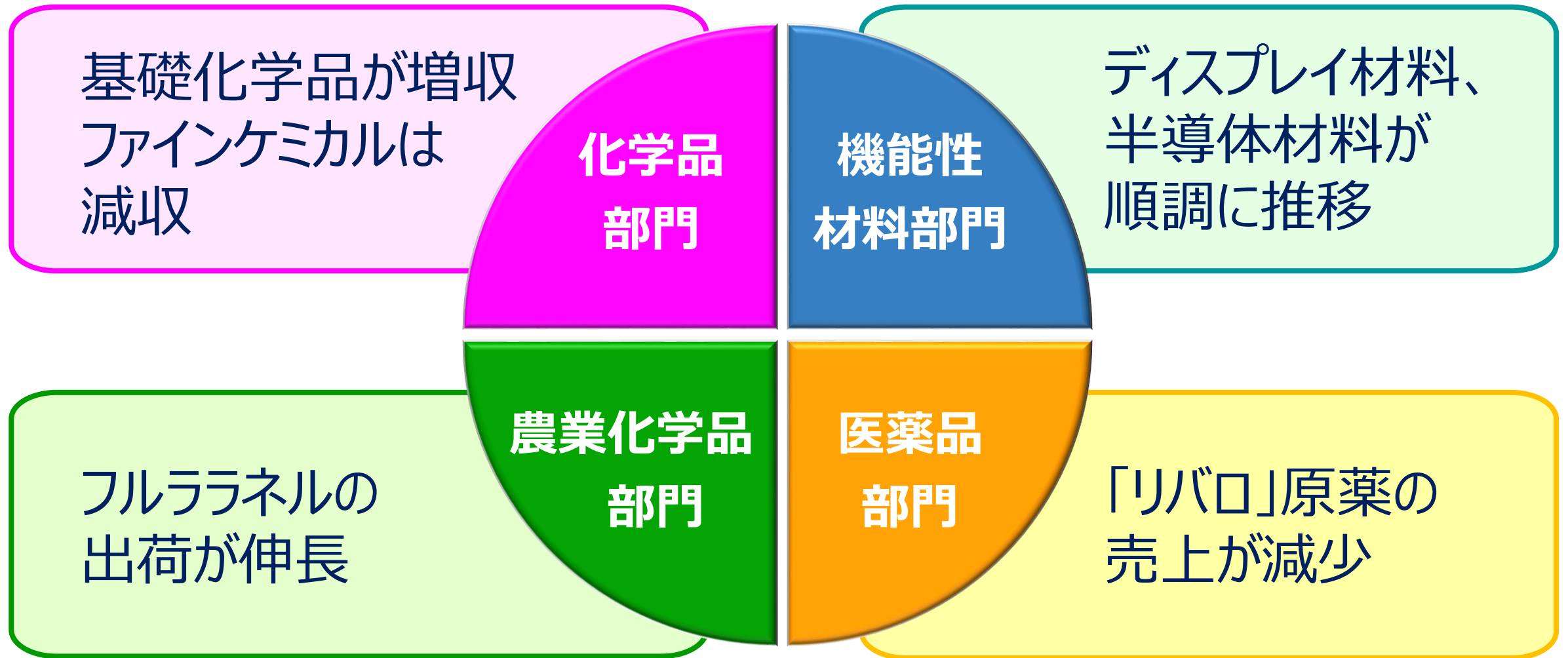
緩やかな回復基調

中国、欧州などの
景気減速感が強まった



輸出は減少傾向

当社グループの事業



当期における業績

単位：百万円

売上高

2,048億96百万円



過去最高

前期比

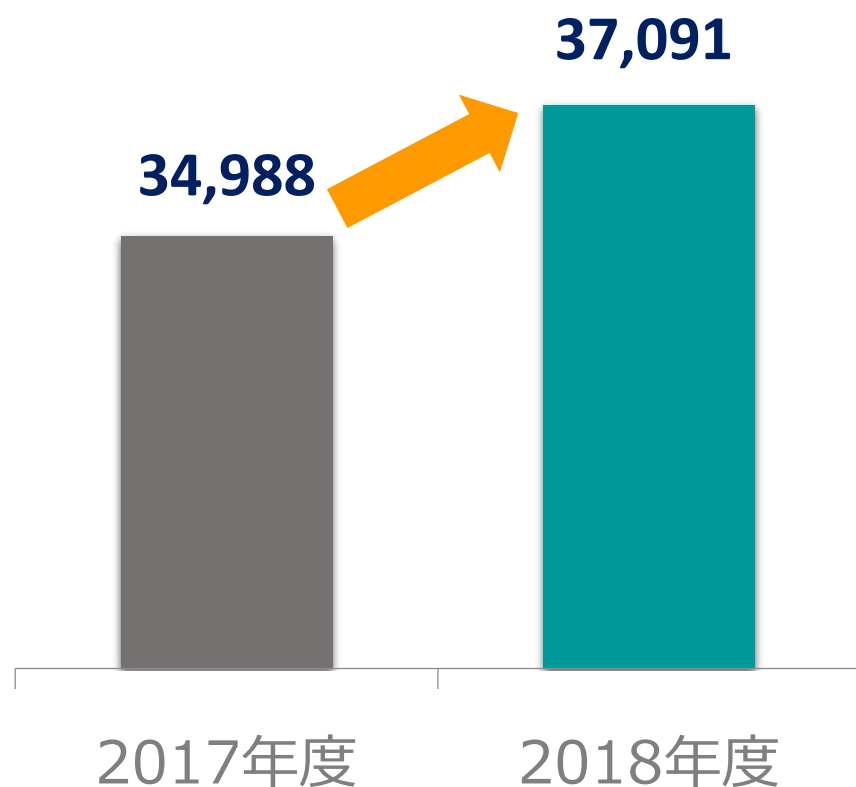
115億6百万円増

6.0%



営業利益

370億91百万円



過去最高

前期比

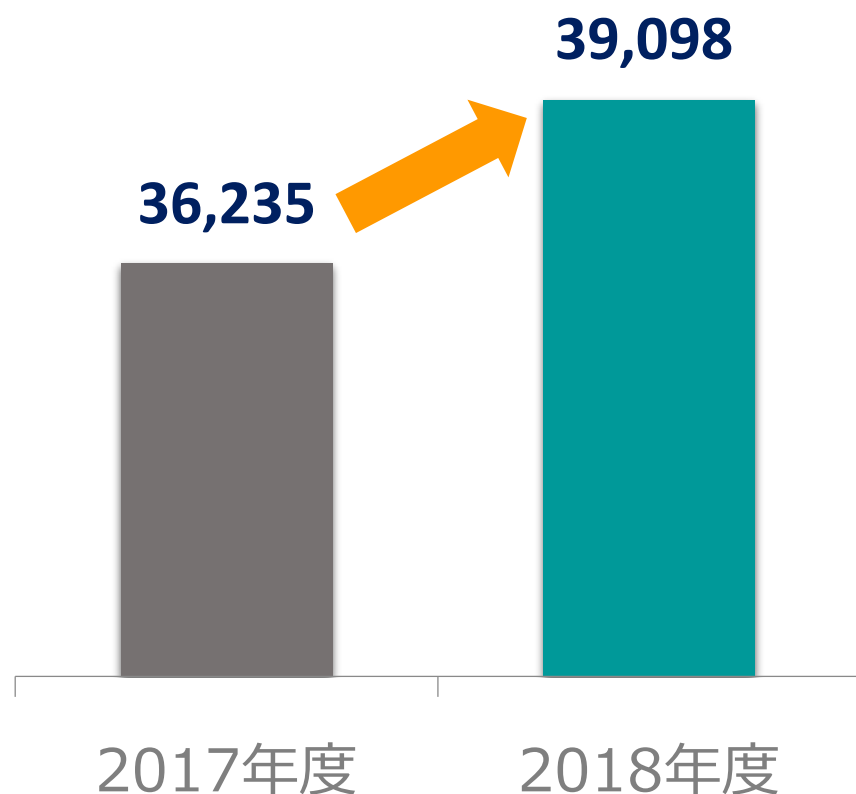
21億2百万円増

6.0%



経常利益

390億98百万円



過去最高

前期比

28億62百万円増

7.9%

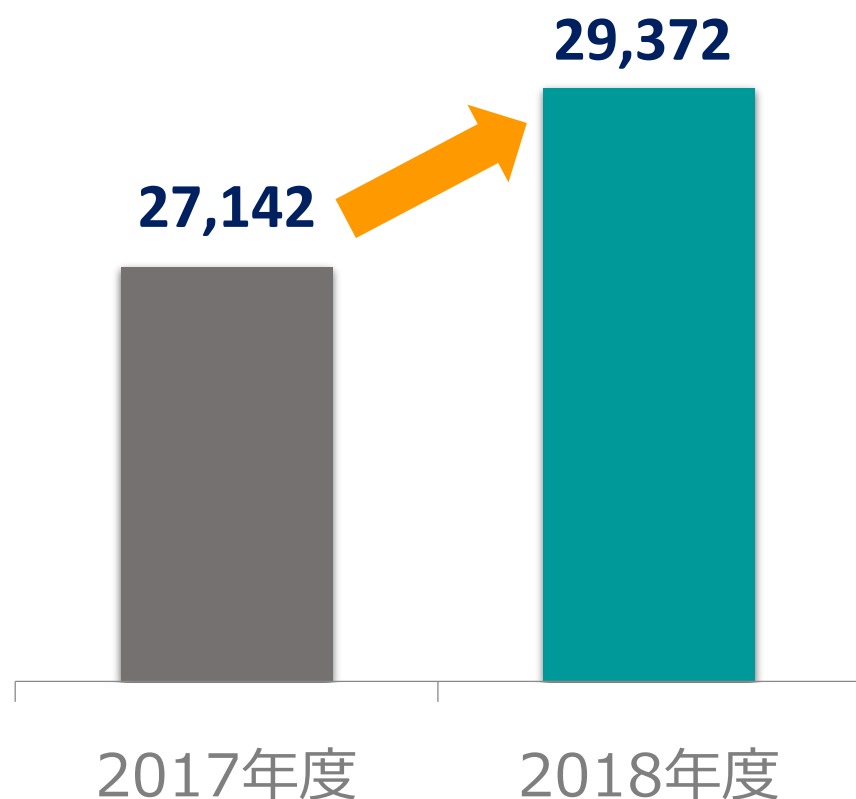


当期における業績

単位：百万円

親会社株主に帰属する
当期純利益

293億72百万円



過去最高

前期比

22億29百万円増

8.2%



主要な経営指標等

売上高営業利益率

18.1%

自己資本利益率(ROE)

16.6%

1株当たり当期純利益(EPS)

197.67円



化 学 品 部 門



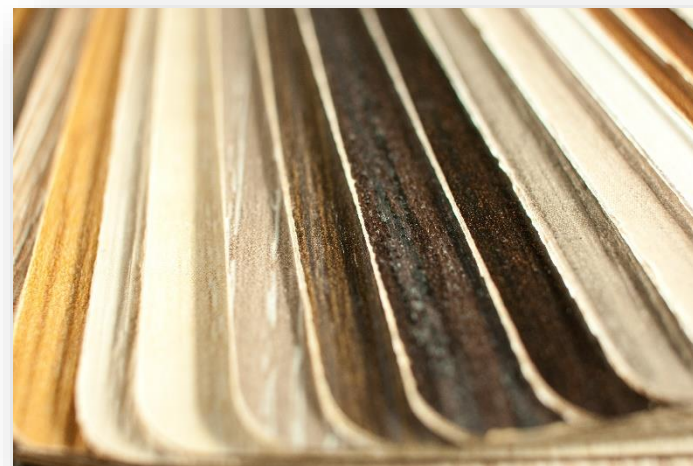
▶ 化学品部門

基礎化学品

高純度硫酸の販売は減少
メラミンは増収

ファインケミカル

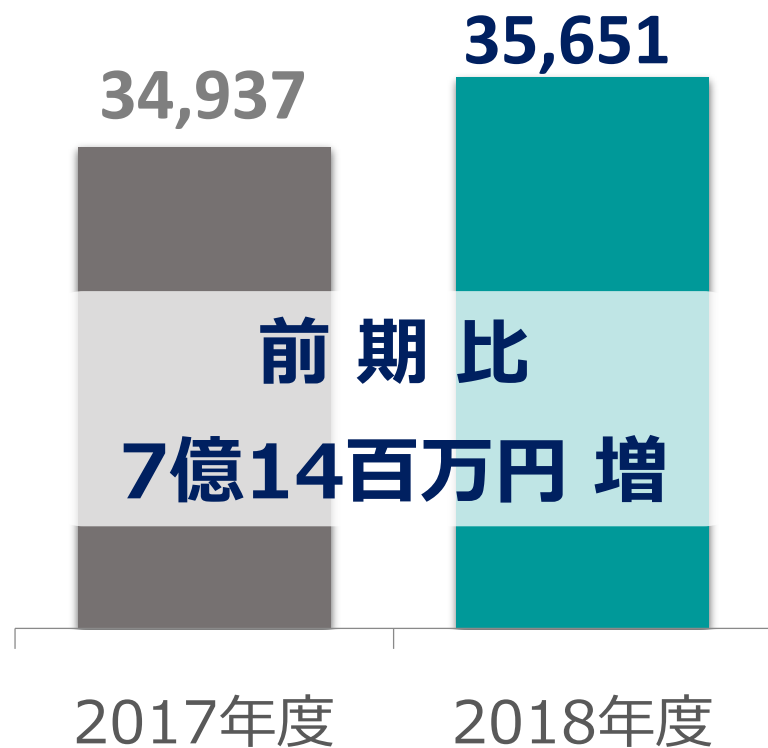
「ハイライト」は増収
「テピック」の販売は減少



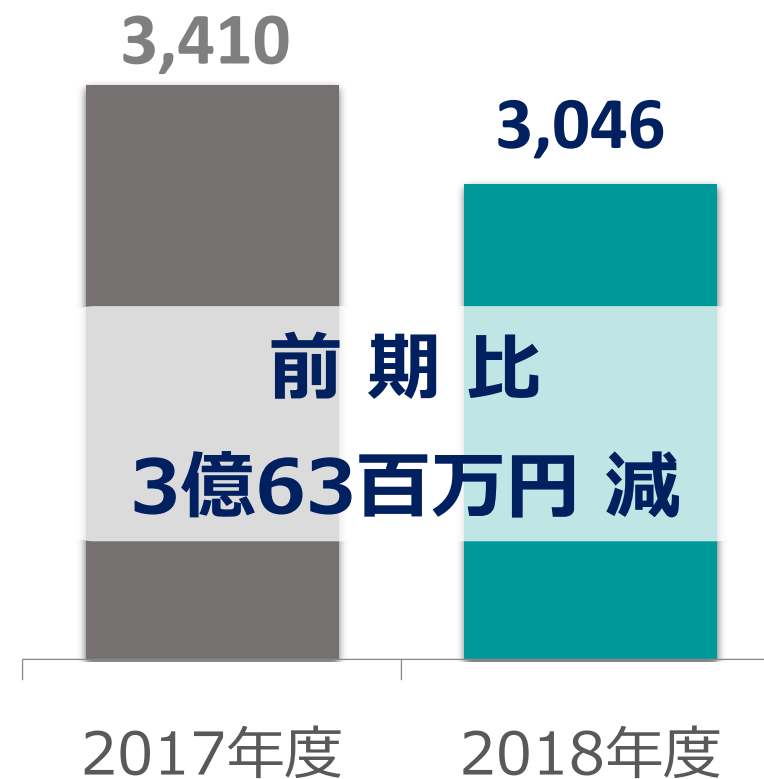
合板

原燃料価格や運賃の上昇に伴い価格改定を行ったが
増収減益

売上高 356億51百万円



営業利益 30億46百万円





機能性材料部門



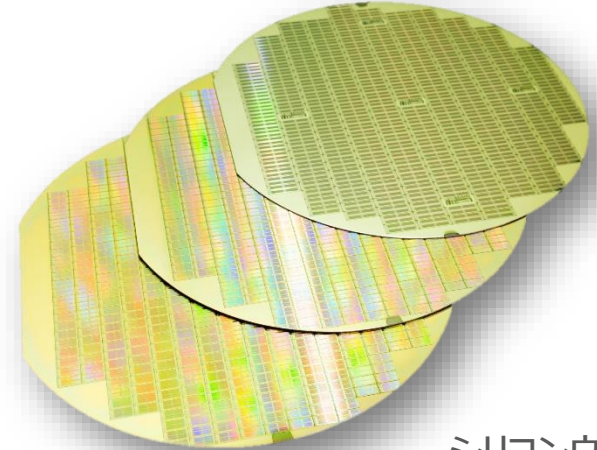
▶ 機能性材料部門

ディスプレイ材料

「サンエバー」のスマートフォンなど
中小型向けが好調

半導体材料

半導体用反射防止コーティング材
および多層材料が顧客の稼働好調
を受けて増収



シリコンウェハー

無機コロイド

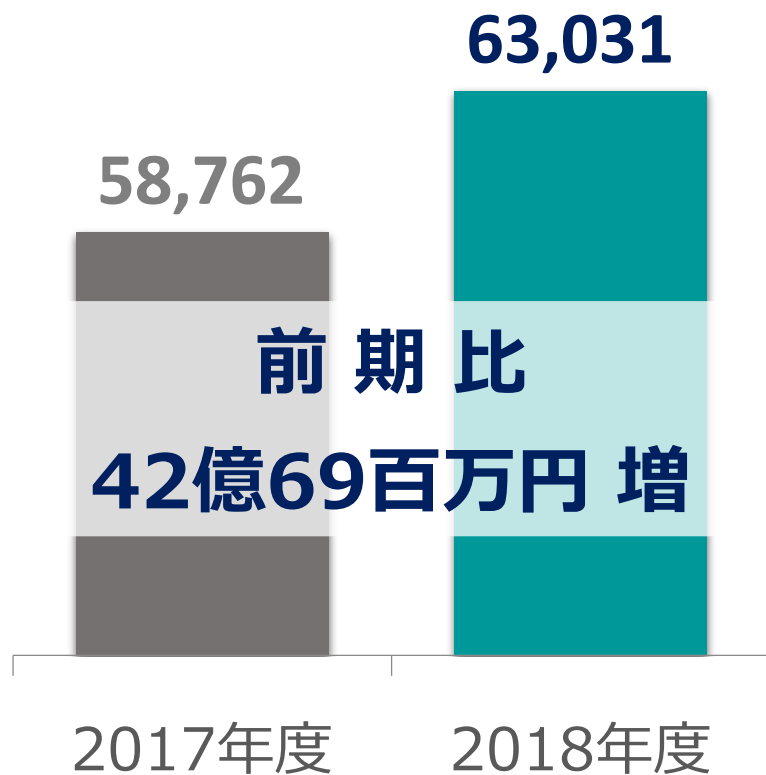
「スノーテックス」の一般用途向けが
増加
オルガノシリカゾル・モノマーゾルや
オイル&ガス材料は低調



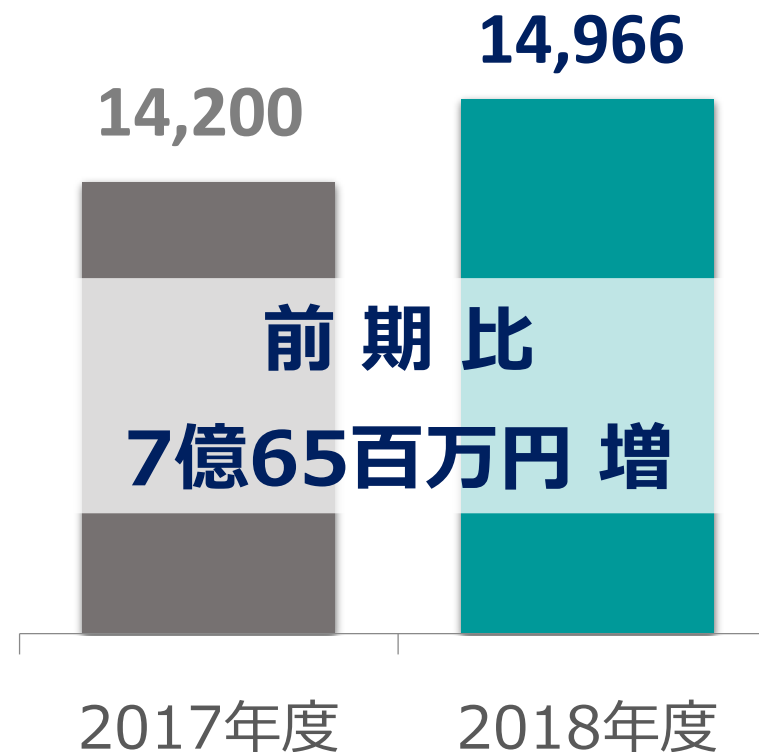
機能性材料部門

単位：百万円

売上高 630億31百万円



営業利益 149億66百万円





農業化學品部門





農業化学用品部門

フルララネルの出荷は
順調に推移



水稲用除草剤
「天空」「シグナス」

国内

「アルテア」
第二世代剤を中心に順調に推移
「ラウンドアップ」
前期への出荷前倒しに加え、猛暑や自然災害
の影響により厳しい状況

海外

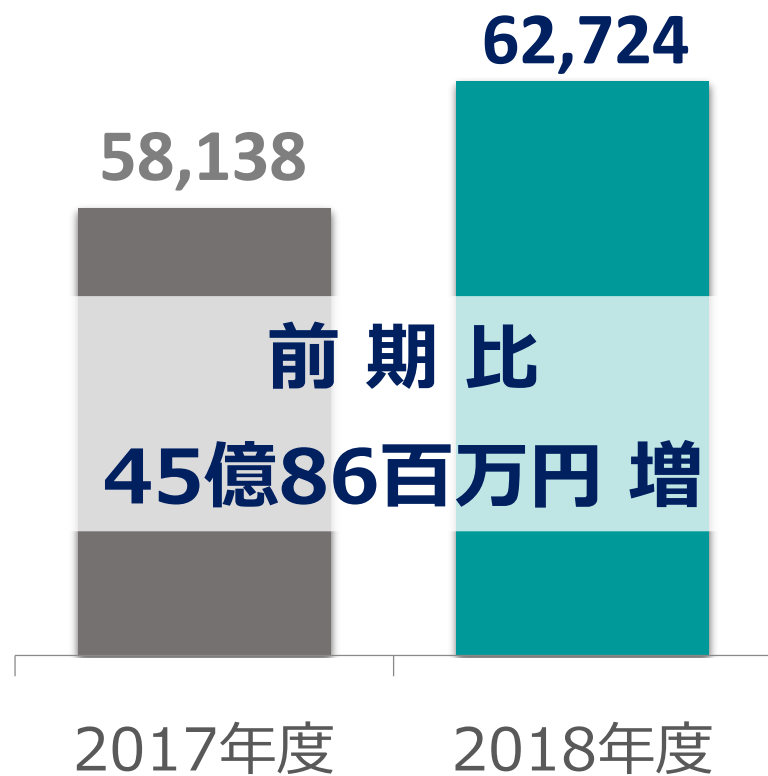
「パルサー」
増加
「タルガ」
出荷前倒し
「グレーシア」
韓国で販売開始



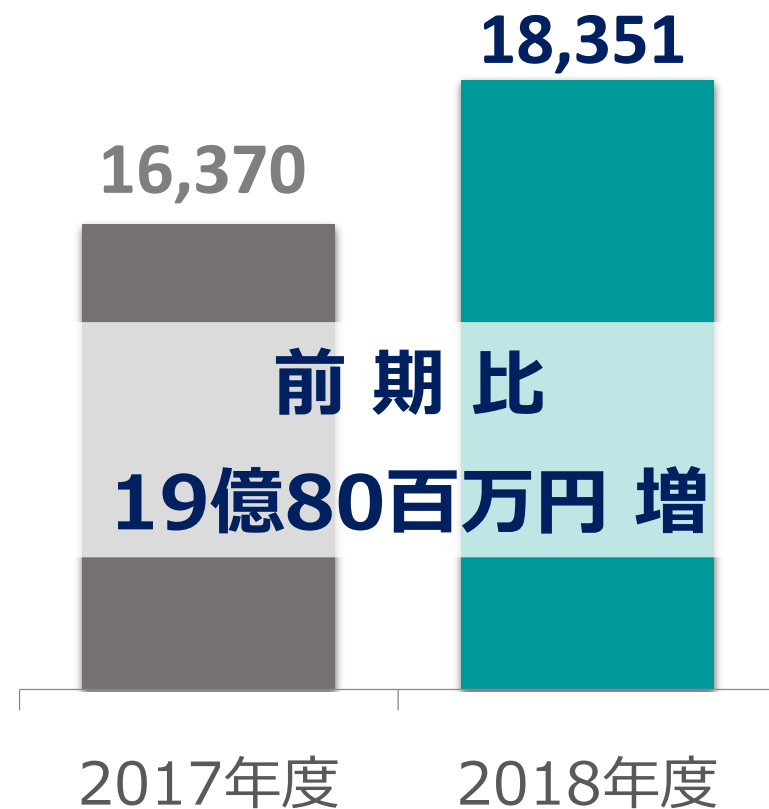
農業化学品部門

単位：百万円

売上高 627億24百万円



営業利益 183億51百万円





醫藥品部門





医薬品部門

「リバロ」原薬

国内外共に後発品の増勢により
売上が減少

「ファインテック」

堅調な売上



「ファインテック」開発プラント



医薬品部門

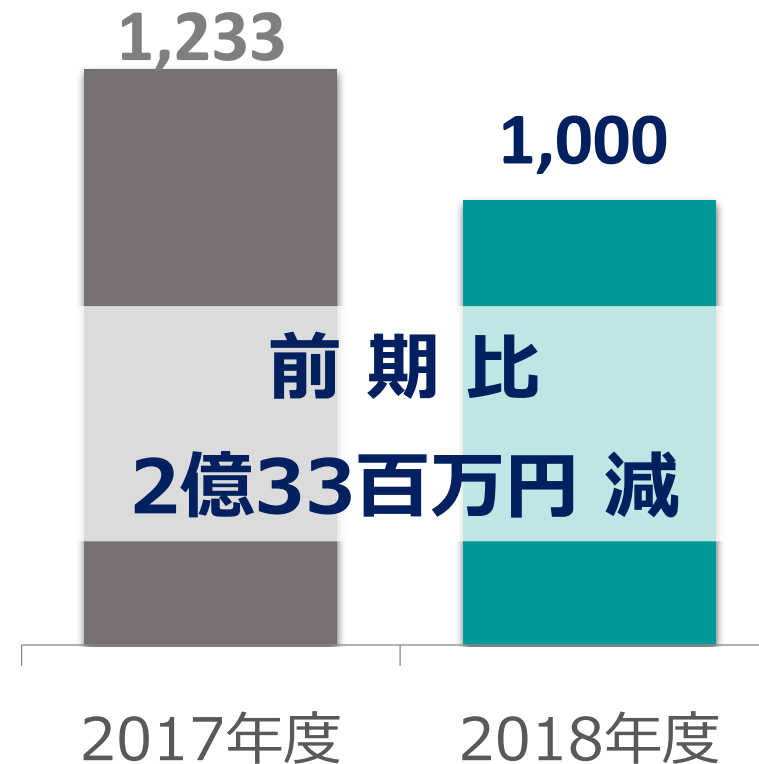
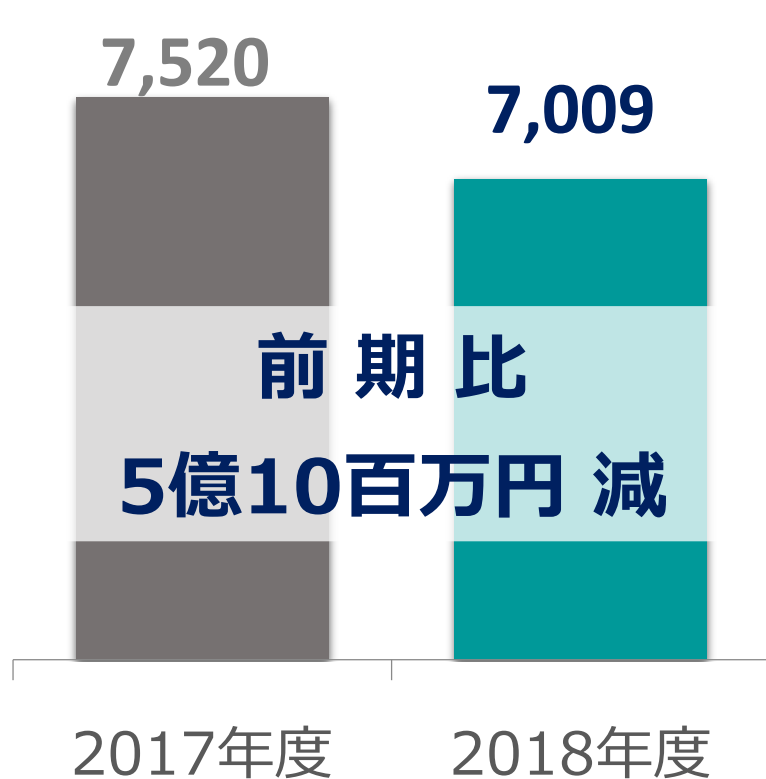
単位：百万円

売上高

70億9百万円

営業利益

10億円



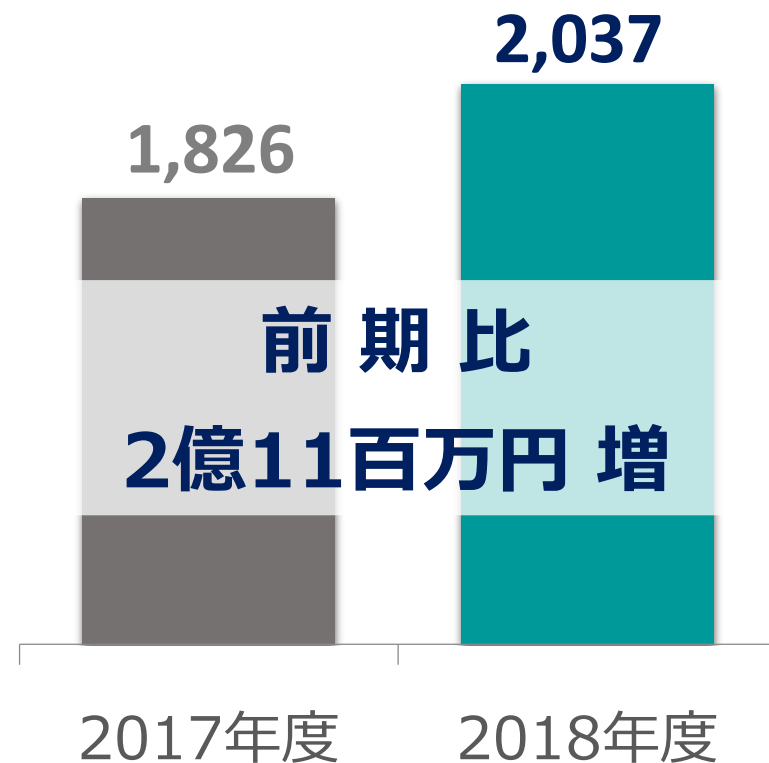
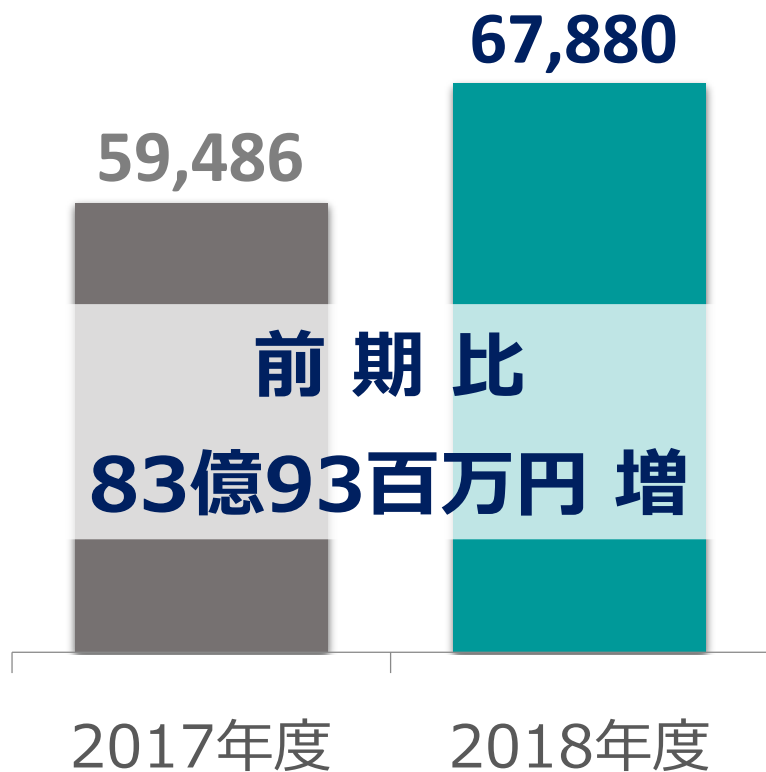


卸壳部門



売上高 678億80百万円

営業利益 20億37百万円





その他の部門

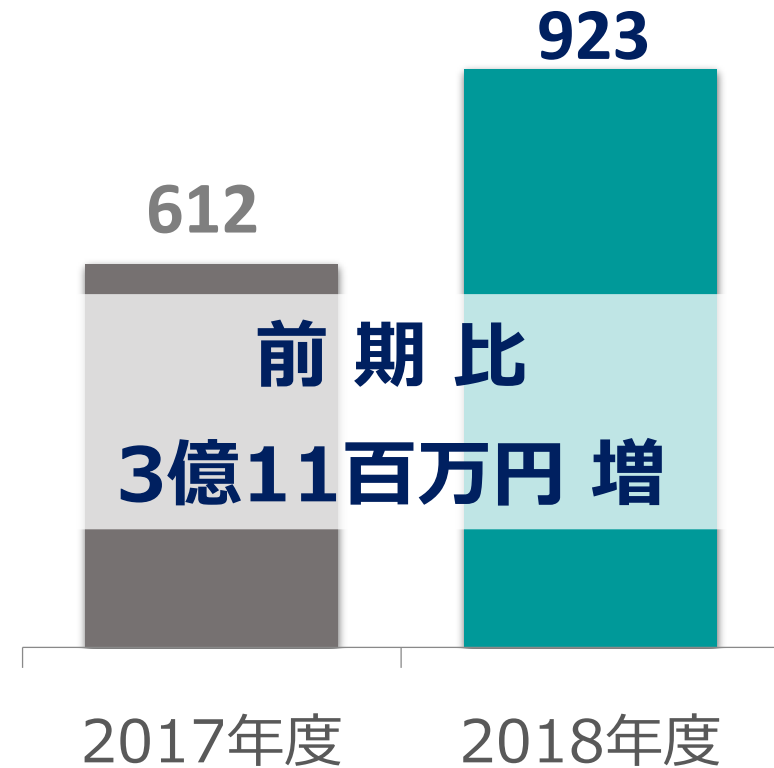
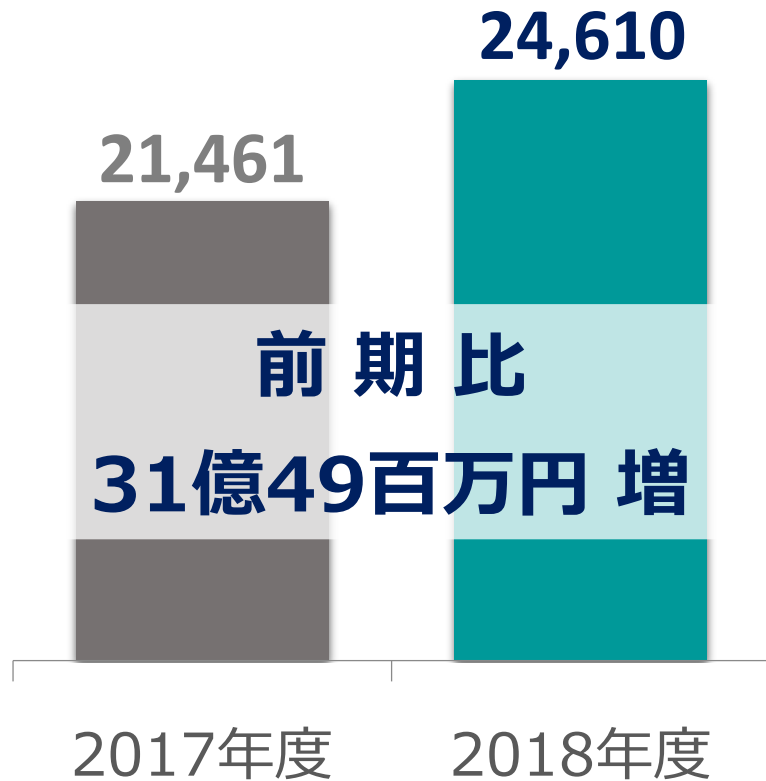


その他の部門

単位：百万円

売上高 246億10百万円

営業利益 9億23百万円



設備投資の状況

当期中に実施した
主要な設備投資

当期中の設備投資額

90億87百万円

小野田工場



動物用医薬品原薬
製造設備の新設

小野田工場



農薬原体
製造設備の新設

袖ヶ浦工場

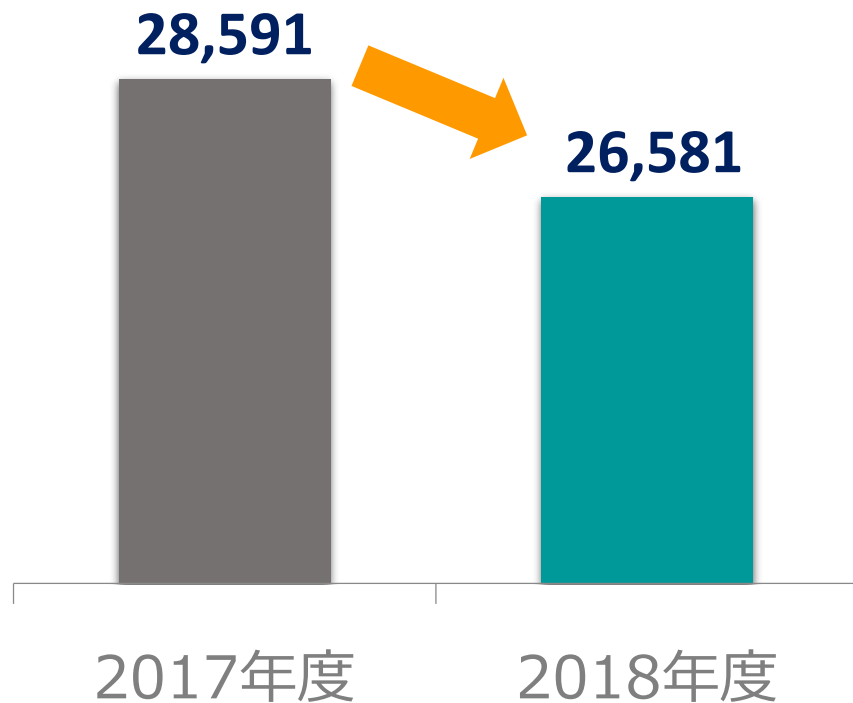


オルガノシリカゾル
製造設備の増強

資金調達状況

有利子負債残高

265億81百万円



前期比

20億10百万円減

「財産および損益の状況の推移」

～

**「業務の適正を確保するための体制および
当該体制の運用状況の概要」**

招集ご通知 32～47ページに記載のとおり

連結貸借対照表

連結貸借対照表

単位：億円

資産の部		前期末比	負債の部		前期末比
流動資産	1,524.90	68.83	流動負債	601.98	▲26.72
			固定負債	47.17	▲20.86
固定資産	945.00	▲59.33	負債合計	649.16	▲47.59
			純資産の部		前期末比
資産合計	2,469.90	9.49	純資産合計	1,820.74	57.09
			負債・純資産合計	2,469.90	9.49

連結損益計算書

連結損益計算書

単位：億円

営業利益		前年比
売上高	2,048.96	115.06
売上原価	1,199.11	63.98
販売費および一般管理費	478.93	30.05
営業利益	370.91	21.02

連結損益計算書

単位：億円

經常利益		前年比
營業利益	370.91	21.02
營業外収益	31.26	1.89
營業外費用	11.19	▲5.70
經常利益	390.98	28.62

連結損益計算書

単位：億円

親会社株主に帰属する当期純利益		前年比
税金等調整前当期純利益	390.98	28.62
法人税、住民税および事業税	86.90	▲4.56
法人税等調整額	8.93	11.07
非支配株主に帰属する当期純利益	1.41	▲0.18
親会社株主に帰属する当期純利益	293.72	22.29

**連結株主資本等変動計算書
貸借対照表 損益計算書
株主資本等変動計算書**

招集ご通知 50～53ページに記載のとおり

連結注記表 個別注記表

ウェブサイトに記載

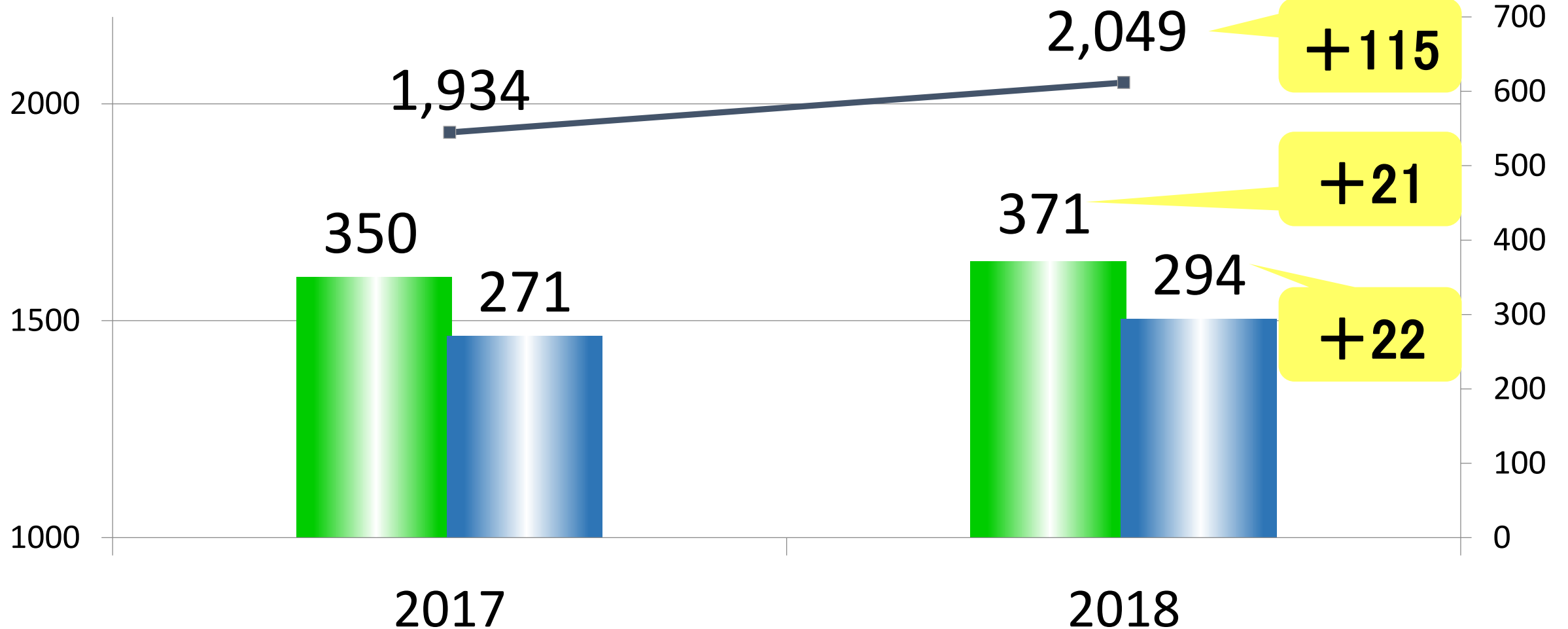
対処すべき課題

業績推移

過去最高

売上高 (億円)

利益 (億円)



■ 営業利益 ■ 親会社株主に帰属する当期純利益 ■ 売上高

主要経営指標等

売上高営業利益率 18.1%

維持

自己資本利益率 (ROE) 16.6%

+0.5ポイント

1株当たり当期純利益 (EPS) 197.67円

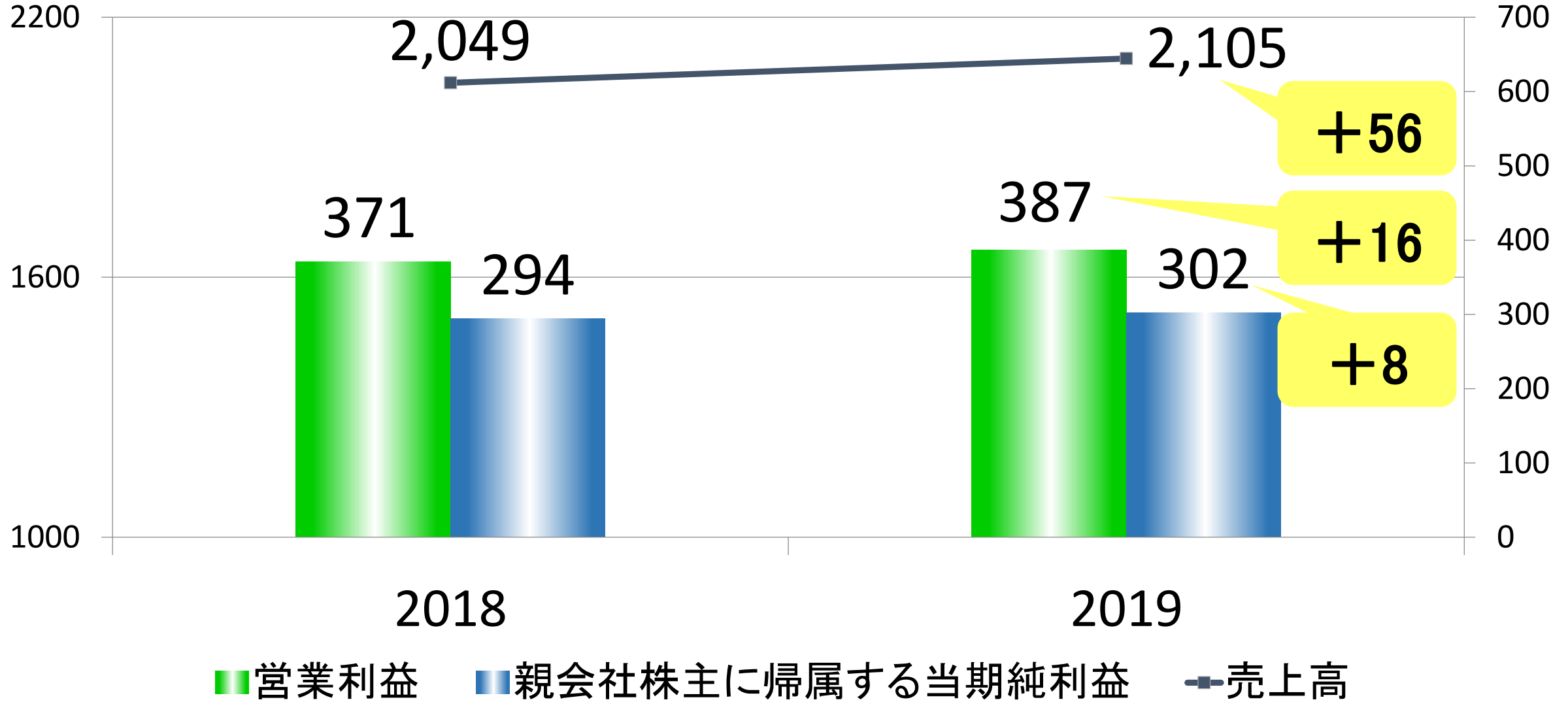
+17.37円

2019年度計画

增收增益

売上高 (億円)

利益 (億円)



Vista2021 Stage I (2016~2018) 総括

コーポレートビジョン

人類の生存と発展に貢献する企業グループ

2030年を見据えた長期経営計画

Progress2030

2021年のあるべき姿を示す中期経営計画

Vista2021

Vista2021 Stage I (2016~2018) 総括

最重要課題

現有製品の価値最大化と新製品創出

基本戦略

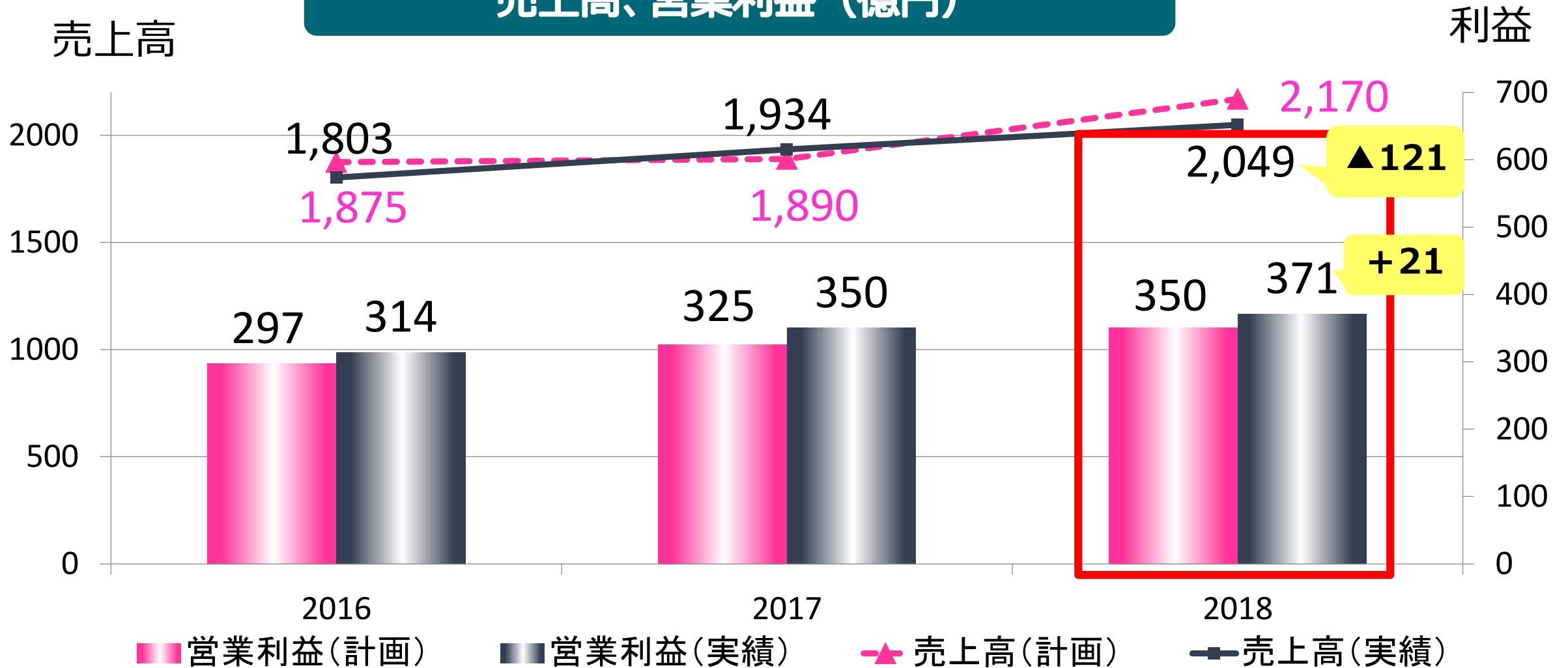
現有製品の利益の最大化

マーケティング力の向上

研究開発力の強化

Vista2021 Stage I (2016~2018) 総括

売上高、営業利益 (億円)



Vista2021 Stage I (2016~2018) 総括

経営指標

	2018 計画	2018 実績	
売上高営業利益率	15%以上	18.1%	達成
ROE	14%以上	16.6%	達成
売上高研究開発費率	8%以上	8.7%	達成
配当性向	40%	41.5%	達成
株主総還元性向	70%維持	72.0%	達成

Stage I 基本戦略に基づく施策の実行状況

基本戦略 1.

現有製品の利益の最大化

- ◆ フルララネルの拡販とコストダウン
- ◆ 光IPS材料の新規顧客獲得などによる伸長
- ◆ 「ラウンドアップAL」シリーズ拡充
- ◆ アルテア剤の拡販
- ◆ コストダウンの推進(原料コストダウン、自製化など)

Stage I 基本戦略に基づく施策の実行状況

基本戦略 2.

マーケティング力の向上

- ◆ NCAサンタクララ事務所 最先端技術情報の収集、評価
- ◆ NCB(ブラジル)、NAI(インド) 農薬の普及・販売・開発支援
- ◆ NSU(中国蘇州) R & Dセンター設立 技術支援

Stage I 基本戦略に基づく施策の実行状況

基本戦略 3.

研究開発力の強化

- ◆ 新規殺虫剤「グレーシア」の上市（韓国18年、日本19年）
- ◆ 光IPS材料の顧客ニーズに応じた開発促進
- ◆ 三次元実装材料、EUV下層膜材料の本格上市
- ◆ 半導体評価機器導入による評価力の向上
- ◆ 当社独自の液相法合成技術確立に向けた取り組み

今後の成長に向けて

課題認識



収益を牽引する製品の偏り

新製品創出の遅れ

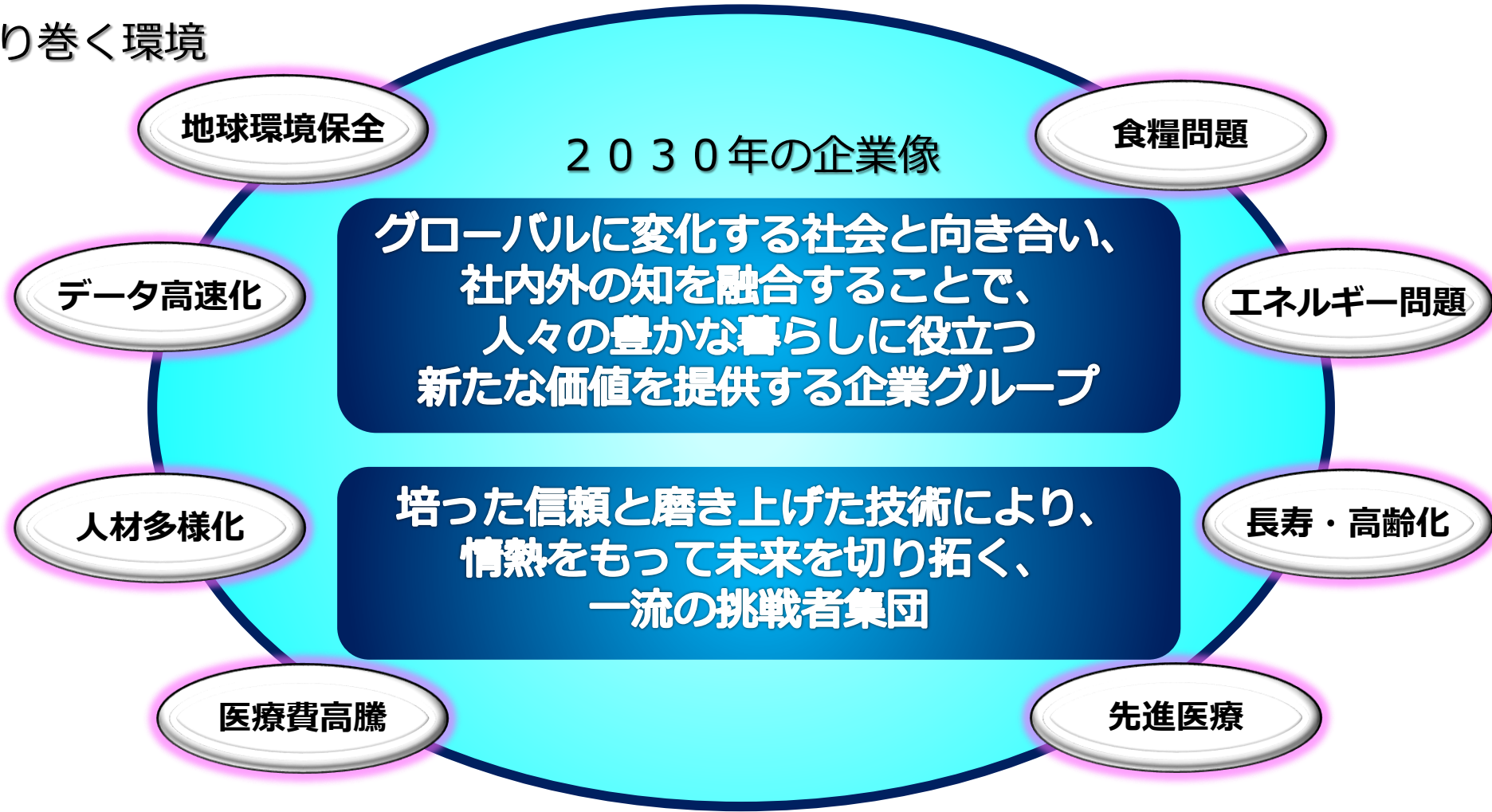
成長の阻害要因となる
リスクへの対応

課題解決に向けて

Vista2021 Stage II (2019~2021)
スタート

Stage II の位置づけ

事業を取り巻く環境



事業規模

売上高3000億円 営業利益500億円

Stage II

2030年の企業像へ至る通過点として、2021年の
あるべき姿を明確に示し、成長の道標とする

2021年のあるべき姿

機能性材料および農業化学品事業が業績を牽引し、
次の成長エンジンが生まれている

挑戦を楽しむ組織が実現し、多様な人材が目標に向かって
能力を発揮している

事業活動を通じて、社会の持続的な発展に貢献している

基本戦略

成長の源泉となる製品の利益拡大

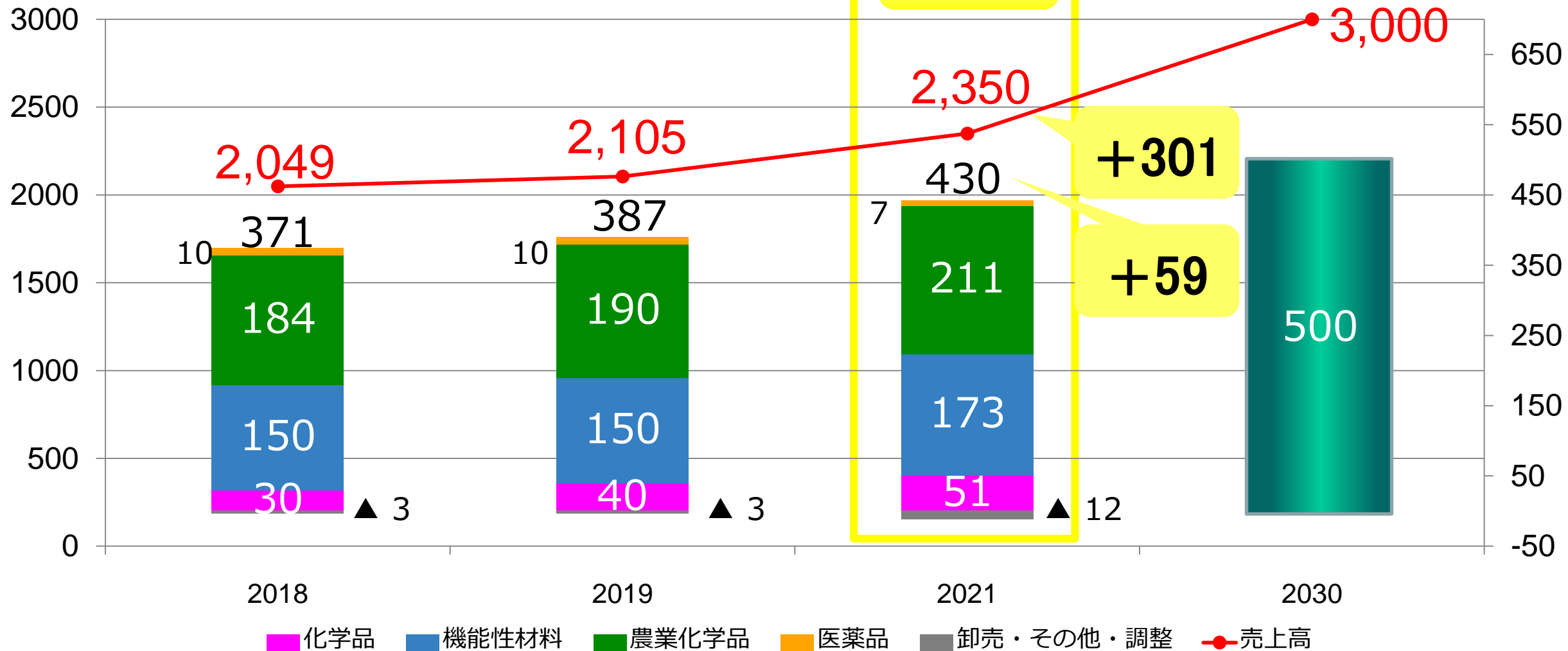
新製品創出力の強化

社会・市場の変化への対応力向上

Stage II 数値目標

売上高 (億円)

利益 (億円)



Stage II 経営指標

	2018 実績	2021 目標
売上高営業利益率	18.1%	18%以上
ROE	16.6%	16%以上
配当性向	41.5%	19年度42.5% 20年度以降45%維持
株主総還元性向	72.0%	19年度72.5% 20年度以降75%維持

基本戦略 1 「成長の源泉となる製品の利益拡大」

化学品

<2021年度目標>

工場の高稼働率を維持、環境変化に迅速に対応し利益最大化

機会

- ◆世界的に旺盛なシアヌル酸需要
- ◆水の衛生への社会的要請の高まり
- ◆情報通信分野向け製品の需要拡大

成長の源泉

- ◆シアヌル酸、ハイライト、テピック

<主要投資計画> シアヌル酸増強、テピック設備増強

安全・安定操業

- ◆IoT、AIなどデジタル技術の導入
 - ➔ 生産性向上、労働力不足への備え
 - ➔ 確かな保全体制の構築

基本戦略 1 「成長の源泉となる製品の利益拡大」

機能性材料

<2021年度目標>

- ◆重要テーマの実需化により市場シェアを拡大
- ◆将来の成長エンジンとなる複数の新製品を創出

機会

- ◆情報通信分野の発展による需要増
- ◆シェール油田の採掘需要増

主要施策

- ◆新製品の開発・上市
- ◆既存製品の改良・用途拡大
- ◆評価技術力の強化

成長の源泉

- ◆TV向け配向材、オイル&ガス掘削材料

<主要投資計画> 半導体分析新棟、DP設備増強、半導体評価機器

基本戦略 1 「成長の源泉となる製品の利益拡大」

農業化学品

<2021年度目標>

- ◆グローバル市場向け拡販と農薬開発
- ◆海外需要を見越した生産体制の構築と製造コスト削減

機会

- ◆海外農薬市場・外部寄生虫市場の継続的拡大
- ◆国内人口減少による労働力不足

主要施策

- ◆国内外におけるグレーシアの速やかな普及、拡販
- ◆国内大型農家・法人向け並びに一般消費者向け取組強化

成長の源泉

- ◆グレーシア、ラウンドアップ、フルララネル

<主要投資計画> 殺菌剤製造設備、グレーシア製造設備

基本戦略 1 「成長の源泉となる製品の利益拡大」

医薬品

<2021年度目標>

◆創薬：パイプラインの創出

◆受託事業：新たなジェネリック医薬品、中分子医薬品への参入

機会

- ◆中分子の創薬研究が活発化
- ◆ジェネリック医薬品の増勢

主要施策

- ◆開発候補剤の創出とステージアップ
- ◆受託・製造事業の拡大と収益性向上

成長の源泉

- ◆エルデカルシトール、ジェネリック受託の拡大
- ◆ペプチド受託

基本戦略 2 「新製品創出力の強化」

- ◆海外研究インフラ拡充による解析、評価、開発機能向上
- ◆最先端技術、営業、知財情報を活用した研究開発推進
- ◆国家プロジェクト参画などによる技術の確立と材料の実用化
- ◆研究開発・製造部門が一体となった実需化の加速

基本戦略 3 「社会および市場の変化への対応力向上」

社会課題の解決に貢献、
2030年の企業像を実現するために取り組むべき
マテリアリティ（重要課題）

① 人々の豊かな暮らしに役立つ新たな価値の提供

健康問題、食糧問題、スマート社会などへの貢献

② 自社事業基盤の強化

研究開発力の強化、製品の品質向上、働きやすい職場づくりなど

③ レスポンシブル・ケア*活動の継続的強化

気候変動の緩和、労働安全衛生の推進、生物多様性への取組など

*化学産業界の自主的な環境・健康・安全を確保する活動

基本戦略 3 「社会および市場の変化への対応力向上」

企業存続にかかわる最重要課題

コーポレート・ガバナンス強化

- ◆ 2019年4月 指名・報酬諮問委員会の設置
- ◆ 2019年6月 社外取締役を1名増員し、3名体制を予定（3分の1以上）
- ◆ 2019年6月 業績連動型株式報酬制度導入予定

コンプライアンス強化

- ◆ 自律的倫理・コンプライアンス体系の確立

リスクマネジメント強化

- ◆ 全社的リスクマネジメントの基盤確立
- ◆ グループ重要リスクへの継続的対応

安定した業績

積極的な株主還元

会社計画の達成度

市場から一定の評価

急速な事業環境の変化

高度化する社会からの要請

車載、再生医療分野などへの本格的参入

永続的成長への挑戦
そして未来を切り拓く企業へ



Nissan Chemical
CORPORATION

日産化学株式会社